



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成27年10月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,794	4.2	△159	—	△198	—	△209	—
27年2月期第2四半期	4,599	△20.6	△232	—	△261	—	△231	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△14.81	—
27年2月期第2四半期	△16.36	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期第2四半期	6,445	—	2,618	—	40.6	184.73
27年2月期	7,126	—	2,832	—	39.7	199.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,618百万円 27年2月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年2月期	—	0.00	—	0.00	円 銭	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	円 銭	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	—	160	—	90	—	60	—	4.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期は、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となるため、通期業績予想は13ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,204,289 株	27年2月期	14,204,289 株
28年3月期2Q	30,356 株	27年2月期	28,871 株
28年3月期2Q	14,174,861 株	27年2月期2Q	14,176,461 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産部門および個人消費の回復基調が一服し、景気の踊り場にさしかかっております。

当業界におきましては、高所得層の消費に停滞感がうかがわれるものの、期初より継続して緩やかな回復基調にあります。一方で円安による国内価格の上昇や夏季猛暑など悪天候の影響もあり、高額輸入ブランド品の回復は一進一退という状況であります。

このような環境下、当社は、前事業年度に開始した、インバウンド向け免税店への商品供給による売上拡大に取り組む一方、既存店舗においても、6月より全店舗での免税販売をスタートさせました。既存店のマーチャンダイジングでは、中・低価格帯の商材の開発、投入に注力し、収益面での改善にも取り組んでまいりました。

一方、不採算店1店舗の閉鎖、売場面積圧縮による効率化を企図した店舗改装を1店舗、国内顧客向けのメルマガや中国向けSNS販促などを推進してまいりました。このように販管費のローコスト化に注力しつつ、中・低価格帯の商材など、増収のための施策も講じ、業績の回復に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は4,794百万円（前年同期比4.2%増）、営業損失は159百万円（前年同期は232百万円の営業損失）、経常損失は198百万円（前年同期は261百万円の経常損失）、四半期純損失は209百万円（前年同期は231百万円の四半期純損失）となり、業績は緩やかではありますが回復に向かっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、免税店小売法人向けの商品供給によるインバウンド需要の取込みにより、高単価商品を中心に売上増が見られました。また、既存店舗の業績も4月以降、回復に転じ、第2四半期は四半期ベースで増収増益に転じており、不採算店舗1店舗の店舗閉鎖及び売場効率の向上を企図した3店舗の減面改装の影響を吸収し、売上高は4,647百万円（前年同期比5.8%増）となりました。利益面では、チラシ販促を抑えつつ顧客向けのDM、メルマガ販促や中国向けSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）に対する販促を推進するなど、積極的なコスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は58百万円（前年同期比180.3%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、駐車場用地の有効活用を企図したコインパークの導入などが奏功し、売上高は82百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[その他]

その他の部門では、前年、外商部門が消費増税前の大型案件で伸長したこともあり、売上高は63百万円（前年同期比50.1%減）、セグメント損失は4百万円（前年同期は5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は6,445百万円となり、前事業年度末に比べ680百万円減少いたしました。これは主に、季節変動により商品が130百万円減少しましたが、免税店小売法人向け商品供給による売上増加で売掛金が123百万円増加したこと、店舗の改装による有形固定資産の取得29百万円などもあり、現金及び預金が690百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,827百万円となり、前事業年度末に比べ466百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済等により長・短借入金498百万円、社債20百万円、リース債務37百万円が減少しましたが、長期運転資金を240百万円調達したこと、足元の仕入増加により仕入債務は120百万円増加しましたが、販促費用の削減などにより未払金が77百万円、その他の流動負債が115百万円、返品調整引当金が9百万円、賞与引当金が6百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は2,618百万円となり、前事業年度末に比べ213百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失209百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は40.6%（前事業年度末は39.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ720百万円減少し309百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は344百万円（前年同期は79百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純損失198百万円を計上したこと、季節変動によりたな卸資産が130百万円減少しましたが、免税店小売法人向け商品供給による売上増加で売上債権が118百万円増加したこと、未払消費税が114百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比68.3%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出102百万円と払戻による収入72百万円、店舗の改装による有形固定資産の取得による支出25百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は334百万円（前年同期は309百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額312百万円、長期借入れによる収入240百万円、長期借入金の返済による支出186百万円、社債の償還による支出20百万円、リース債務の返済による支出37百万円などによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は年末・年始が最大需要期であり、第4四半期会計期間のウェイトが高くなっております。さらに今期は決算期変更により下期の営業期間が7か月となっております。従いまして、通期の業績予想につきましては修正しておりません。経済環境は緩やかながら回復に向かっており、売上が好調に推移しているe-コマース部門も併せ、最需要期に向けた新規商材の導入にも取り組み、きめ細かな販促と接客に努め、通期業績を達成してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が570千円減少し、繰延税金負債が203千円増加し、利益剰余金が366千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,342	481,466
売掛金	370,211	493,801
商品	3,169,541	3,039,147
その他	197,206	263,933
貸倒引当金	△8,382	△8,633
流動資産合計	4,900,920	4,269,716
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,823	337,466
土地	854,400	854,400
その他（純額）	162,772	145,588
有形固定資産合計	1,348,995	1,337,454
無形固定資産	48,614	37,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	671,741	649,489
その他	156,061	151,937
投資その他の資産合計	827,803	801,426
固定資産合計	2,225,413	2,176,014
資産合計	7,126,334	6,445,731
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,590	63,209
買掛金	201,563	356,231
短期借入金	2,183,944	1,880,276
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	61,026	32,679
未払金	273,207	196,001
未払法人税等	28,700	17,660
賞与引当金	6,030	—
店舗閉鎖損失引当金	415	—
返品調整引当金	9,717	—
資産除去債務	39,723	—
その他	178,754	63,284
流動負債合計	3,120,673	2,629,342
固定負債		
長期借入金	703,057	748,445
退職給付引当金	128,343	128,297
役員退職慰労引当金	119,057	116,750
繰延税金負債	8,438	8,178
リース債務	33,906	25,154
資産除去債務	7,972	7,981
その他	172,848	163,223
固定負債合計	1,173,623	1,198,029
負債合計	4,294,296	3,827,372

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△762,695	△972,281
自己株式	△4,214	△4,504
株主資本合計	2,812,726	2,602,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,310	15,508
評価・換算差額等合計	19,310	15,508
純資産合計	2,832,037	2,618,358
負債純資産合計	7,126,334	6,445,731

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	4,599,793	4,794,111
売上原価	3,409,213	3,684,410
売上総利益	1,190,579	1,109,700
販売費及び一般管理費	1,422,628	1,269,578
営業損失(△)	△232,048	△159,878
営業外収益		
受取利息	1,397	1,076
受取配当金	792	850
役員退職慰労引当金戻入額	920	2,307
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,089	—
還付消費税等	5,839	—
その他	5,682	330
営業外収益合計	19,720	4,564
営業外費用		
支払利息	38,394	35,020
支払手数料	8,880	—
その他	2,126	8,023
営業外費用合計	49,401	43,043
経常損失(△)	△261,729	△198,357
特別利益		
投資有価証券売却益	49,131	—
特別利益合計	49,131	—
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,142	—
特別損失合計	10,142	—
税引前四半期純損失(△)	△222,740	△198,357
法人税、住民税及び事業税	9,761	12,102
法人税等調整額	△609	△506
法人税等合計	9,152	11,596
四半期純損失(△)	△231,892	△209,953

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△222,740	△198,357
減価償却費	57,141	55,626
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,131	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,600	△6,030
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△14,613	△415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,317	570
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,215	△2,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	251
受取利息及び受取配当金	△2,189	△1,926
支払利息	38,394	35,020
売上債権の増減額(△は増加)	△44,462	△118,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	374,320	130,393
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,708	67,075
未払金の増減額(△は減少)	△35,517	△84,556
未払消費税等の増減額(△は減少)	72,632	△114,211
その他	40,865	△48,070
小計	141,314	△285,131
利息及び配当金の受取額	1,073	1,084
利息の支払額	△39,085	△35,630
法人税等の支払額	△23,681	△24,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,620	△344,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,000	△102,000
定期預金の払戻による収入	—	72,000
有形固定資産の取得による支出	△104,704	△25,736
有形固定資産の除却による支出	—	△2,480
投資有価証券の売却による収入	78,936	—
差入保証金の差入による支出	△426	△594
差入保証金の回収による収入	29,277	22,865
その他	△37,736	△6,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,654	△42,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	547,000	△312,000
長期借入れによる収入	250,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△407,665	△186,280
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△33,488	△37,099
設備関係割賦債務の返済による支出	△13,354	△18,741
配当金の支払額	△14,382	△8
その他	911	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,020	△334,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,976	△720,876
現金及び現金同等物の期首残高	553,113	1,030,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,090	309,466

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,390,899	80,957	4,471,857	127,935	—	4,599,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,390,899	80,957	4,471,857	127,935	—	4,599,793
セグメント利益又は損失 (△)	20,791	20,610	41,401	5,857	△308,988	△261,729

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△308,988千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,647,363	82,946	4,730,310	63,801	—	4,794,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,647,363	82,946	4,730,310	63,801	—	4,794,111
セグメント利益又は損失 (△)	58,282	22,497	80,780	△4,618	△274,518	△198,357

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△274,518千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。